

# 沖縄県経済動向

(令和3年4月－6月期)

令和3年 10 月8日  
沖縄県企画部 企画調整課

# 沖縄県経済動向

景気は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、後退している。

※指標は令和3年4月－6月期、増減率は前年同期比とする

## 【観光】

- 令和3年4月の入域観光客数は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の継続の影響が続いているものの、15ヵ月ぶりにプラスとなり、この傾向は同年6月まで続いている。このため、今期の国内観光客は、前年同期に比べ増加に転じたが、依然コロナ禍前の水準を下回っている。外国人観光客は、入国制限の影響で引き続き皆無となった。

(総数 +133.9%、国内客 +133.9%、外国客 0%)

- 主要ホテルの客室稼働率は、前年同期を上回っているものの、依然コロナ禍前の水準を下回っている。

(客室稼働率 22.3%、+14.1pt)

## 【個人消費】

- 百貨店・スーパー販売額は、既存店、全店舗ともに前年同期を上回っているものの、依然コロナ禍前の水準を下回っている。

(販売額 既存店 +0.9%、全店舗 +4.1%)

- 自動車(新車)の販売は、総台数で前年同期を下回っている。軽自動車は、前年同期を上回っているものの、コロナ禍前を下回っている。

(総台数  $\Delta$ 1.2%、軽自動車 +24.3%)

## 【建設関連】

- 住宅着工は、戸数、面積ともに前年同期を下回っており、非居住建築物も、面積、工事費ともに前年同期を下回っている。

(住宅着工戸数  $\Delta$ 17.0%、非居住建築物工事費  $\Delta$ 21.6%)

- 公共工事保証請負額は、前年同期を上回っている。

(公共工事保証請負額 +7.8%)

## 【雇用情勢】

- 完全失業率は、前年同期を上回っている。

(完全失業率 3.8%(原数値)、0.3pt悪化)

- 有効求人倍率は、前期を上回っている。

(有効求人倍率 0.83倍、+0.07pt(前期差))

## 【物価】

- 消費者物価指数は、前年同期を下回っている。

(消費者物価指数(総合)  $\Delta$ 0.1%)

- レギュラーガソリン小売価格は、前年同期を上回っている。(レギュラーガソリン小売価格+23円)

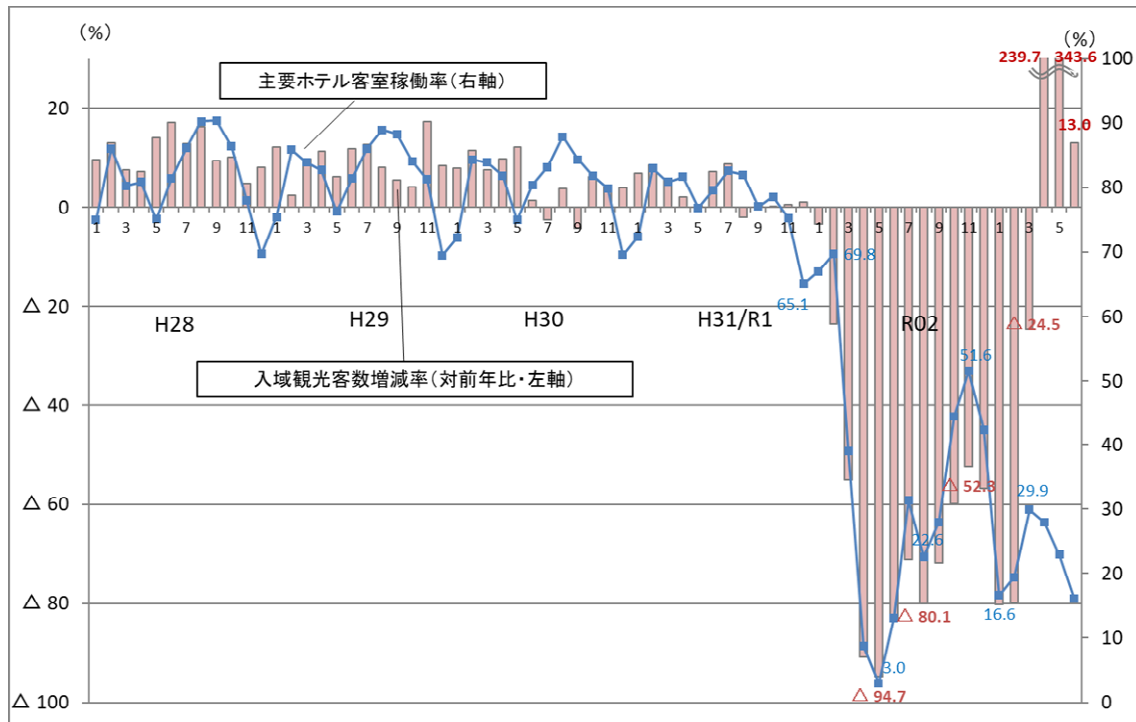
以上のように、今期は観光関連をはじめ、個人消費などの一部指標において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が強く表れた前年同期に比べ増加に転じたが、新型コロナウイルス拡大防止に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等の影響により、コロナ禍前と比較すると、依然厳しい状況が続いている。

このことから、「景気は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、後退している」とした(「後退」の判断は5期連続)。

なお、先行きについては、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じつつ、ワクチン接種を促進するなかで、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなどの回復も期待できるが、当面、厳しい状況が続くと見込まれ、感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。

# ① 観光

- 入域観光客数は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が継続されたものの、令和3年4月は、前年同期比でプラスに転じ、6月までその傾向が続いたことから、前年同期比は5期ぶりに上回った。国内観光客は、急減した前年同期に比べ増加に転じたが、依然コロナ禍前の水準を下回っている。外国人観光客は、入国制限の影響で引き続き皆無となった。
- 主要ホテルの客室稼働率は、前年同期に比べ増加に転じているが、依然コロナ禍前の水準を下回っている。観光施設入場者数は、4、5月は前年同月を上回っていたが、6月は緊急事態宣言を受け、県立施設が原則全面休館となったことなどから、再び前年同月を下回った。

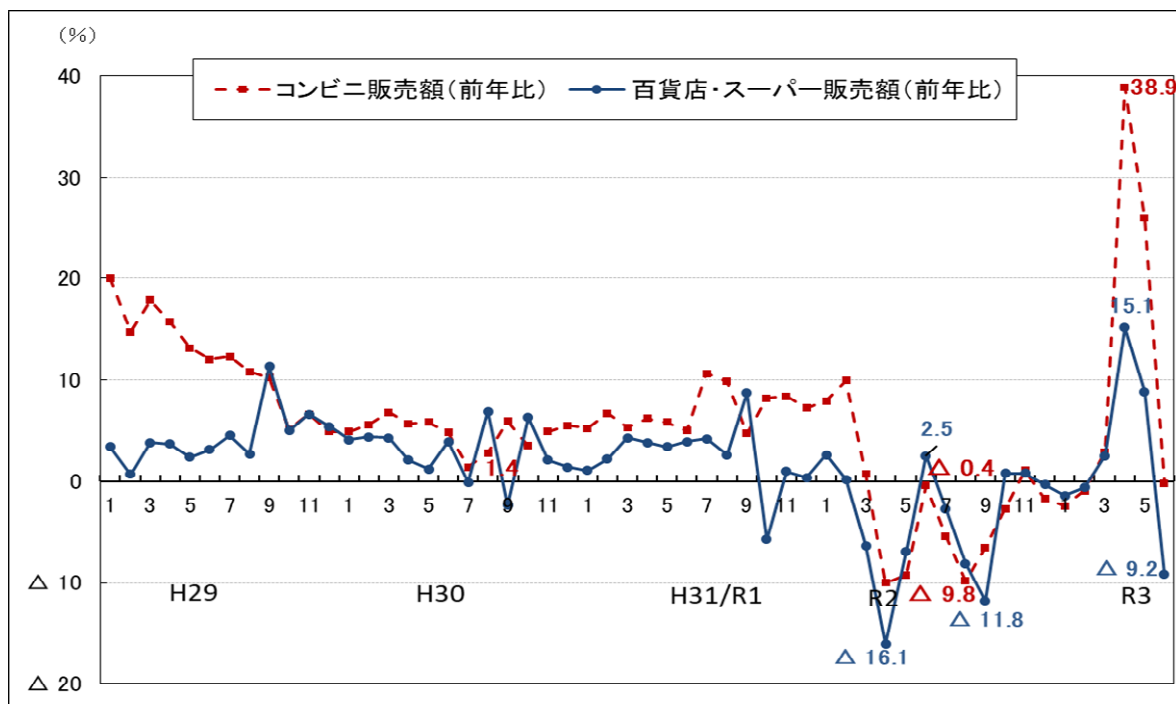


	入域観光客数						主要ホテル客室稼働率		観光施設入場者数
	総数		国内客		外国客		前年比		前年比
	(百人)	前年比 <sup>※</sup>	(百人)	前年比	(百人)	前年比	(%)	前年比 <sup>※</sup>	前年比(%)
(参考)R01.4-6月	25,545	3.3	17,374	8.2	8,171	△ 5.9	79.4	0.3	7.7
R2.4-6月	2,654	△ 89.6	2,654	△ 84.7	0	△ 100.0	8.2	△ 71.2	△ 93.2
7-9月	7,077	△ 74.7	7,077	△ 64.4	0	△ 100.0	27.3	△ 53.2	△ 83.0
10-12月	10,485	△ 56.4	10,485	△ 41.5	0	△ 100.0	46.0	△ 27.0	△ 66.5
R3.1-3月	5,620	△ 67.2	5,620	△ 61.5	0	△ 100.0	22.1	△ 36.3	△ 64.7
4-6月	6,207	133.9	6,207	133.9	0	0.0	22.3	14.1	112.4
R2.4月	773	△ 90.9	773	△ 87.1	0	△ 100.0	8.7	△ 73.0	△ 94.9
5月	440	△ 94.7	440	△ 92.2	0	△ 100.0	3.0	△ 73.9	△ 99.6
6月	1,441	△ 83.4	1,441	△ 74.7	0	△ 100.0	13.1	△ 66.5	△ 83.8
7月	2,773	△ 71.2	2,773	△ 58.0	0	△ 100.0	31.3	△ 51.3	△ 76.1
8月	2,028	△ 80.1	2,028	△ 72.5	0	△ 100.0	22.6	△ 59.4	△ 94.5
9月	2,276	△ 71.9	2,276	△ 61.5	0	△ 100.0	28.0	△ 49.1	△ 78.9
10月	3,412	△ 59.9	3,412	△ 48.4	0	△ 100.0	44.4	△ 34.2	△ 71.1
11月	3,811	△ 52.3	3,811	△ 48.4	0	△ 100.0	51.6	△ 23.7	△ 60.9
12月	3,262	△ 56.8	3,262	△ 43.0	0	△ 100.0	42.3	△ 22.8	△ 67.3
R3.1月	1,440	△ 80.2	1,440	△ 73.0	0	△ 100.0	16.6	△ 50.4	△ 80.4
2月	1,188	△ 79.9	1,188	△ 77.6	0	△ 100.0	19.4	△ 50.4	△ 76.0
3月	2,992	△ 24.5	2,992	△ 24.0	0	△ 100.0	29.9	△ 9.1	△ 4.2
4月	2,626	239.7	2,626	239.7	0	0.0	28.0	19.3	302.8
5月	1,952	343.6	1,952	343.6	0	0.0	22.9	19.9	4754.3
6月	1,629	13.0	1,629	13.0	0	0.0	16.1	3.0	△ 71.8

※本資料において「前年比」は、四半期指標が「前年同期比」、月次指標が「前年同月比」である。  
 また「前年差」についても同様に、四半期指標が「前年同期差」、月次指標が「前年同月差」である。  
 ※対前年比・前月比は、公表されている各統計データによって四捨五入の扱い方の違いにより、誤差が出る場合がある

## ② 個人消費

- 百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額及び家計消費支出は、4、5月では新型コロナウイルス感染拡大の影響が強く表れた前年同月に比べ増加に転じたが、6月には緊急事態宣言下での大規模商業施設への土日休業要請を受けた一部テナントの休業や外出自粛による集客減などにより前年同月を下回った。
- 自動車販売(新車)では、5月に自家用車需要が伸びたが、レンタカー需要の減少などの影響により全体では、前年同期を下回っている。



	百貨店・スーパー販売額(前年比)		コンビニ販売額	家電製品販売額	自動車販売(新車)				家計消費支出(名目)		実収入(名目)	
	既存店	全店舗			前年比	前年比	総台数		うち軽自動車		前年比	前年比
	(台)	(台)	(%)	(%)	(台)	(%)	(台)	(%)	(円)	(円)	(円)	(円)
(参考)R1.4-6月	2.1	3.7	5.6	0.4	15,995	△ 1.6	7,006	3.0	229,120	9.9	361,313	4.8
R2.4-6月	△ 9.7	△ 6.8	△ 6.5	17.8	9,386	△ 41.3	4,564	△ 34.9	189,621	△ 17.2	456,201	26.3
7-9月	△ 9.6	△ 7.6	△ 7.3	△ 11.1	12,295	△ 15.3	6,535	△ 10.3	220,146	1.5	335,888	0.4
10-12月	△ 2.2	0.4	△ 1.1	29.8	10,495	8.2	6,256	15.6	216,830	△ 0.5	450,665	6.2
R3.1-3月	△ 2.2	0.1	△ 0.2	15.7	12,557	△ 3.6	7,439	17.6	225,044	12.3	466,337	9.9
4-6月	0.9	4.1	△ 0.2	△ 11.1	9,272	△ 1.2	5,673	24.3	226,795	19.6	394,752	24.2
R2.4月	△ 19.2	△ 16.1	△ 10.0	△ 17.7	3,471	△ 39.3	1,681	△ 28.0	181,691	△ 23.9	319,703	△ 7.9
5月	△ 11.4	△ 6.9	△ 9.2	24.8	2,158	△ 54.0	796	△ 64.7	176,864	△ 20.5	281,782	△ 3.6
6月	1.4	2.5	△ 0.4	43.5	3,757	△ 32.7	2,087	△ 13.7	210,308	△ 7.0	767,118	72.6
7月	△ 3.9	△ 2.7	△ 5.4	2.3	4,747	△ 18.7	2,267	△ 12.6	212,063	3.5	349,452	4.4
8月	△ 10.7	△ 8.1	△ 9.8	1.8	3,347	△ 14.9	1,920	△ 8.3	211,658	△ 5.4	344,507	△ 3.1
9月	△ 14.1	△ 11.8	△ 6.5	△ 32.2	4,201	△ 11.4	2,348	△ 9.5	236,716	6.6	313,705	△ 0.1
10月	△ 1.8	0.8	△ 2.7	34.4	3,624	23.1	2,214	19.2	212,371	△ 14.1	421,113	11.9
11月	△ 1.7	0.8	1.1	29.1	3,644	3.3	2,229	12.5	198,461	7.8	331,810	6.1
12月	△ 2.8	△ 0.3	△ 1.7	27.2	3,227	△ 0.2	1,813	15.1	239,659	7.7	599,071	2.5
R3.1月	△ 4.2	△ 1.4	△ 2.4	21.4	3,478	4.9	2,134	9.8	208,678	7.0	352,477	10.7
2月	△ 3.3	△ 0.6	△ 0.9	13.2	3,745	△ 15.6	2,232	7.4	198,358	△ 1.3	447,464	23.4
3月	0.8	2.5	2.9	12.6	5,334	1.0	3,073	33.4	268,095	30.5	384,314	40.9
4月	12.8	15.1	38.9	21.2	3,141	△ 9.5	1,944	15.6	244,784	34.7	448,833	40.4
5月	4.9	8.9	25.9	△ 4.7	2,813	30.4	1,872	135.2	230,919	30.6	375,728	33.3
6月	△ 12.3	△ 9.2	△ 0.2	△ 32.9	3,318	△ 11.7	1,857	△ 11.0	204,683	△ 2.7	661,967	△ 13.7

注: 家計消費支出は二人以上の世帯、実収入は二人以上の世帯のうち勤労者世帯の数値

### ③ 建設関連

- 住宅着工は、外出自粛や住宅展示会の中止、雇用所得環境の悪化などにより、住宅取得マインドが引き続き低下したこと等から、引き続き前年同期を戸数、面積ともに下回っている。
- 非居住建築物は、ホテル建設など民間工事の中止・延期が目立ち、面積、工事費ともに前年同期を下回っている。
- 公共工事保証請負額・件数は、額は前年同期を上回っているが、件数では前年同期を下回っている。

	住宅着工				非居住建築物			
	戸数	前年比	面積(㎡)	前年比	面積(㎡)	前年比	工事費(百万円)	前年比
(参考)R1.4-6月	3,234	△ 20.1	226,553	△ 14.5	127,733	△ 34.3	47,581	4.9
R2.4-6月	2,915	△ 9.9	220,908	△ 2.5	245,372	92.1	77,009	61.8
7-9月	2,489	△ 47.5	187,113	△ 41.9	180,505	△ 38.2	50,519	△ 46.8
10-12月	2,651	△ 26.7	206,593	△ 19.1	125,389	△ 27.4	36,964	△ 17.3
R3.1-3月	2,280	△ 13.9	176,969	△ 15.3	260,162	63.0	98,134	124.2
4-6月	2,418	△ 17.0	193,131	△ 12.6	156,451	△ 36.2	60,408	△ 21.6
R2.4月	1,129	△ 2.1	76,752	△ 3.5	97,162	85.4	31,866	85.9
5月	1,019	44.1	86,645	64.9	48,316	44.7	14,825	△ 15.1
6月	767	△ 44.2	57,511	△ 39.1	99,894	138.2	30,318	133.5
7月	896	△ 36.9	64,546	△ 29.3	60,204	△ 60.4	17,411	△ 68.8
8月	993	△ 41.0	71,949	△ 37.7	73,494	14.9	20,552	9.1
9月	600	△ 63.4	50,618	△ 56.1	46,807	△ 38.3	12,556	△ 38.2
10月	985	△ 20.9	78,684	△ 8.8	60,309	△ 17.8	18,653	△ 10.0
11月	862	△ 23.7	68,113	△ 21.9	42,119	△ 9.1	10,762	△ 10.1
12月	804	△ 35.4	59,796	△ 26.8	22,961	△ 56.6	7,549	△ 37.0
R3.1月	798	19.1	60,244	17.3	57,945	81.2	16,759	119.4
2月	751	△ 15.0	59,217	△ 15.3	61,204	45.4	24,613	149.7
3月	731	△ 33.2	57,508	△ 34.3	141,013	64.8	56,762	116.1
4月	913	△ 19.1	71,408	△ 7.0	73,577	△ 24.3	26,356	△ 17.3
5月	744	△ 27.0	60,462	△ 30.2	24,992	△ 48.3	5,402	△ 63.6
6月	761	△ 0.8	61,261	6.5	57,882	△ 42.1	28,651	△ 5.5

	公共工事保証請負額・件数				建設資材価格 (那覇, H27=100)
	件数	前年比	額(百万円)	前年比	
(参考)R1.4-6月	670	4.9	58,823	△ 8.0	106.4
R2.4-6月	670	0.0	72,389	23.1	105.8
7-9月	1,119	1.2	107,659	△ 6.1	106.8
10-12月	840	△ 5.1	62,634	△ 10.3	107.9
R3.1-3月	554	△ 4.8	65,884	0.7	111.6
R3.4-6月	636	△ 5.1	78,016	7.8	113.5
4月	168	△ 3.4	23,377	37.2	106.0
5月	170	△ 15.4	19,042	△ 9.5	105.5
6月	332	12.5	29,970	44.5	105.9
7月	407	4.1	44,577	△ 14.1	106.6
8月	343	5.5	30,333	0.3	106.9
9月	369	△ 5.4	32,749	0.7	106.9
10月	352	2.6	26,886	0.7	107.7
11月	264	△ 8.3	18,076	△ 12.0	107.7
12月	224	△ 11.8	17,672	△ 21.9	108.4
R3.1月	191	△ 8.2	16,342	7.9	110.0
2月	135	△ 11.2	15,448	5.8	112.3
3月	228	2.7	34,094	△ 4.5	112.6
4月	184	9.5	28,352	21.3	112.7
5月	195	14.7	28,056	47.3	112.9
6月	257	△ 22.6	21,608	△ 27.9	114.9

## ④ 雇用情勢

- 労働力人口は前年同期差で12千人増加し、就業者数も9千人増加している。
- 完全失業者数は、前年同期差で2千人増加した。完全失業率は 3.8%で、前年同期差+0.3ポイントと悪化しているが、雇用調整助成金等による支援制度により、新型コロナ関連の失業者数は一定程度抑制されていると推測される。
- 有効求人倍率(季調値)は、0.83 倍で前期同期を上回った。今後の休廃業の顕在化やこれに伴う求人数の動きなどについて引き続き注視していく必要がある。

	労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率(原数値)		完全失業率(季調値)	
	(千人)	前年差	(千人)	前年差	(千人)	前年差	(%)	前年差	(%)	前期差
R2.4-6月	742	5	717	0	26	6	3.5	0.8	3.3	0.1
7-9月	752	4	726	0	26	4	3.5	0.5	3.4	0.1
10-12月	756	5	730	△ 1	26	6	3.5	0.9	3.6	0.2
R3.1-3月	758	△ 2	728	△ 9	29	6	3.9	0.9	4.0	0.4
4-6月	754	12	726	9	28	2	3.8	0.3	3.7	△ 0.3
R2.4月	739	6	714	△ 1	25	7	3.4	0.9	3.5	0.6
5月	742	5	718	1	25	5	3.4	0.7	3.2	△ 0.3
6月	745	4	718	△ 1	27	5	3.6	0.6	3.3	0.1
7月	749	△ 3	725	△ 7	24	3	3.2	0.4	3.3	0.0
8月	753	7	727	3	26	4	3.5	0.6	3.5	0.2
9月	755	9	726	4	28	4	3.7	0.5	3.5	0.0
10月	751	△ 2	720	△ 12	30	9	4.0	1.2	3.8	0.3
11月	758	8	735	4	23	4	3.0	0.5	3.0	△ 0.8
12月	760	9	734	3	26	7	3.4	0.9	4.0	1.0
R3.1月	757	△ 3	730	△ 7	27	4	3.6	0.6	3.9	△ 0.1
2月	765	△ 5	737	△ 9	28	4	3.7	0.6	3.7	△ 0.2
3月	751	2	718	△ 9	33	11	4.4	1.5	4.4	0.7
4月	763	24	735	21	28	3	3.7	0.3	3.9	△ 0.5
5月	751	9	724	6	27	2	3.6	0.2	3.4	△ 0.5
6月	748	3	718	0	30	3	4.0	0.4	3.7	0.3

	有効求職者数 (季調値)		有効求人数 (季調値)		有効求人倍率 (季調値)		正社員有効求人倍率 (原数値)		現金給与総額指数	
	(人)	前期差	(人)	前期差	(倍)	前期差	(倍)	前期差	(H27=100)	前年比(%)
R2.4-6月	26,774	672	24,113	△ 6,448	0.90	△ 0.27	0.45	△ 0.09	111.1	5.1
7-9月	29,133	2,359	22,221	△ 1,892	0.76	△ 0.14	0.44	△ 0.17	100.8	1.5
10-12月	30,021	888	22,387	166	0.75	△ 0.01	0.47	△ 0.16	121.5	7.5
R3.1-3月	30,443	422	23,116	729	0.76	0.01	0.46	△ 0.17	90.3	△ 2.0
4-6月	29,260	△ 1,183	24,200	1,084	0.83	0.07	0.45	0.00	107.6	△ 3.5
R02.4月	26,338	108	27,118	△ 2,486	1.03	△ 0.10	0.50	△ 0.02	91.9	0.2
5月	26,672	334	23,204	△ 3,914	0.87	△ 0.16	0.43	△ 0.10	93.2	1.1
6月	27,313	641	22,016	△ 1,188	0.81	△ 0.06	0.43	△ 0.14	148.2	10.6
7月	28,682	1,369	22,386	370	0.78	△ 0.03	0.44	△ 0.16	111.5	△ 3.1
8月	29,334	652	22,390	4	0.76	△ 0.02	0.45	△ 0.18	98.9	5.2
9月	29,383	49	21,886	△ 504	0.74	△ 0.02	0.43	△ 0.18	91.9	3.4
10月	29,905	522	22,208	322	0.74	0.00	0.44	△ 0.19	92.9	4.3
11月	30,071	166	22,543	335	0.75	0.01	0.47	△ 0.16	93.2	1.9
12月	30,087	16	22,409	△ 134	0.74	△ 0.01	0.50	△ 0.13	178.5	10.5
R03.1月	30,153	66	23,253	844	0.77	0.03	0.50	△ 0.18	88.4	△ 4.1
2月	30,727	574	23,069	△ 184	0.75	△ 0.02	0.45	△ 0.17	88.8	△ 3.0
3月	30,450	△ 277	23,027	△ 42	0.76	0.01	0.44	△ 0.14	93.7	0.5
4月	30,208	△ 242	23,610	583	0.78	0.02	0.43	△ 0.07	92.4	0.5
5月	29,491	△ 717	24,406	796	0.83	0.05	0.45	0.02	90.5	△ 2.9
6月	28,081	△ 1,410	24,585	179	0.88	0.05	0.48	0.05	140.0	△ 5.5

注：現金給与総額は事業所規模5人以上の値。

## ⑤ 物価

- 消費者物価指数は、前年同期を下回っている。一方、レギュラーガソリン小売価格については、四半期では前年同期を上回っており、月別では12ヵ月ぶりに前年同月を上回った。

	消費者物価指数(H27=100)					レギュラーガソリン小売価格		
	総合	前年比(%)	前月比	総合(生鮮除く)	食料	(円/ℓ)	前年差	前期差
R2.4-6月	101.7	△ 0.1	△ 0.1	101.5	106.0	133.0	△ 23	△ 24
7-9月	101.8	△ 0.4	0.1	101.1	107.2	138.2	△ 13	5
10-12月	101.5	△ 0.6	△ 0.3	101.0	106.5	140.6	△ 14	2
R3.1-3月	101.9	0.1	0.4	101.8	105.4	147.0	△ 10	6
4-6月	101.6	△ 0.1	△ 0.3	101.5	106.0	155.5	23	9
R2.4月	101.8	△ 0.2	0.1	101.7	105.6	139.0	△ 13	△ 14
5月	101.7	△ 0.1	0.0	101.5	105.9	131.0	△ 28	△ 8
6月	101.6	△ 0.1	△ 0.2	101.2	106.4	129.0	△ 28	△ 2
7月	101.8	△ 0.2	0.2	101.4	106.3	136.1	△ 15	7
8月	101.8	△ 0.3	0.0	101.0	107.4	137.6	△ 15	2
9月	101.8	△ 0.4	0.0	100.9	107.9	141.0	△ 10	3
10月	101.7	△ 0.6	△ 0.2	100.9	107.3	141.3	△ 14	0
11月	101.5	△ 0.4	△ 0.1	101.0	106.6	139.8	△ 14	△ 2
12月	101.4	△ 0.7	△ 0.1	101.1	105.5	140.8	△ 14	1
R3.1月	102.0	△ 0.7	0.6	101.7	106.1	143.8	△ 13	3
2月	101.8	0.0	△ 0.2	101.7	105.2	147.5	△ 11	4
3月	102.0	△ 0.1	0.2	101.9	105.0	149.8	△ 4	2
4月	101.3	0.3	△ 0.6	101.3	105.3	154.4	15	5
5月	101.6	△ 0.4	0.2	101.5	105.7	155.2	24	1
6月	102.0	0.5	0.5	101.7	107.1	156.8	28	2

## ⑥ 金融

- 実質預金・貸出金は、前年同期を上回っている。その他、貸出金利は、緩やかに低下している。

	預金・貸出金残高(県内6行庫計)					地方銀行貸出約定平均金利	
	実質預金(A)		貸出金(B)		比率 (B/A) ※	全国(%)	沖縄(地元3行貸出 約定平均金利)
	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)			月末水準(%)
R2.4-6月	54,629	8.4	41,135	4.6	0.75	0.863	1.427
7-9月	55,062	9.4	41,717	4.8	0.76	0.863	1.410
10-12月	56,097	11.1	41,999	4.8	0.75	0.858	1.399
R3.1-3月	56,384	12.0	42,585	4.5	0.76	0.852	1.386
4-6月	58,131	6.4	42,607	3.6	0.73	0.844	1.371
R2.4月	52,012	4.7	40,551	4.3	0.78	0.879	1.455
5月	53,209	7.1	40,903	4.3	0.77	0.868	1.441
6月	54,629	8.4	41,135	4.6	0.75	0.863	1.427
7月	54,653	9.2	41,376	5.0	0.76	0.858	1.419
8月	55,252	9.5	41,555	5.1	0.75	0.856	1.412
9月	55,062	9.4	41,717	4.8	0.76	0.863	1.410
10月	55,367	10.4	41,738	5.0	0.75	0.861	1.406
11月	55,939	10.5	41,853	5.0	0.75	0.860	1.404
12月	56,097	11.1	41,999	4.8	0.75	0.858	1.399
R3.1月	55,933	12.0	42,065	4.7	0.75	0.855	1.396
2月	56,271	12.1	42,332	5.0	0.75	0.852	1.389
3月	56,384	12.0	42,585	4.5	0.76	0.852	1.386
4月	57,685	10.9	42,492	4.8	0.74	0.848	1.385
5月	57,922	8.9	42,562	4.1	0.73	0.846	1.374
6月	58,131	6.4	42,607	3.6	0.73	0.844	1.371

※ 実質預金に対する貸出金の割合。この比率は、県企画部企画調整課で算出したものである。

注：実質預金、貸出金については、出典元である日本銀行資料の掲載内容変更に伴い、「平残」ベースから「末残」ベースに変更。(平成30年10-12月期公表分より)

注：四半期の値は当該期末の数値

## ⑦ 関係機関による景況調査等

- 景況については、短期経済観測調査(日銀)は、6期連続マイナスで推移しており、4-6月期は、前回調査の見込み値マイナス13.0から下方修正し、マイナス17.0となった。また、法人企業景気予測調査(沖総局)は、前回見通し時の「良い」超から「悪い」超に転じており、県内企業業況調査(沖縄公庫)も前期から引き続き「悪い」超が続いている。

見通しについては、短期経済観測調査(日銀)と県内企業業況調査(沖縄公庫)は、引き続き「悪い」の見通しとなり、法人企業景気予測調査(沖総局)は、「良い」に転じる見込み。

- 雇用については、全ての調査において、現況・見通しともに「不足」となっており、「不足」幅は、拡大する見通し。

※ 各調査は、調査対象や内容等に違いがあるため、調査同士の比較には注意を要する。

※ DI及び BSI は、回答の構成割合の差と定義される。例えば景況DIは、良いとの回答割合から悪いとの回答割合を差し引いたものである。

※ 法人企業景気予測調査は BSI を用いている。

景況(業況)DI・BSI (良い-悪い)	短期経済観測調査 (日本銀行那覇支店)	法人企業景気予測調査 (沖縄総合事務局)	県内企業景況調査 (沖縄振興開発金融公庫)
R2. 4-6	△35.0	△67.0	△61.9
7-9	△32.0	0.0	△55.7
10-12	△19.0	15.9	△43.1
R3. 1-3	△21.0	△29.1	△43.7
4-6(※1)	△17.0 (△13.0)	△12.8 (4.9)	△5.0 (△8.2)
7-9(見通し)	△12.0	2.8	△10.1

※1 下段括弧内は、前回調査における見通しとしてのDIである。

雇用DI・BSI (過剰-不足)※1	短期経済観測調査 (日本銀行那覇支店)	法人企業景気予測調査 (沖縄総合事務局)	県内企業景況調査 (沖縄振興開発金融公庫)
R2. 4-6	△7.0	7.5	△9.9
7-9	△6.0	0.9	△9.5
10-12	△12.0	△13.3	△23.6
R3. 1-3	△5.0	1.0	△19.4
4-6(※2)	△6.0 (△13.0)	△12.3 (△7.0)	△14.2 (△20.8)
7-9(見通し)	△12.0	△17.0	△17.5

※1 法人企業景気予測調査と県内企業景況調査の原資料においては、(不足-過剰)とBSIを定義しているが、本資料では短期経済観測調査の表記に合わせて、符号を反転し、全て(過剰-不足)のDI・BSIとして掲載している。

※2 下段括弧内は、前回調査における見通しとしてのDI・BSIである。



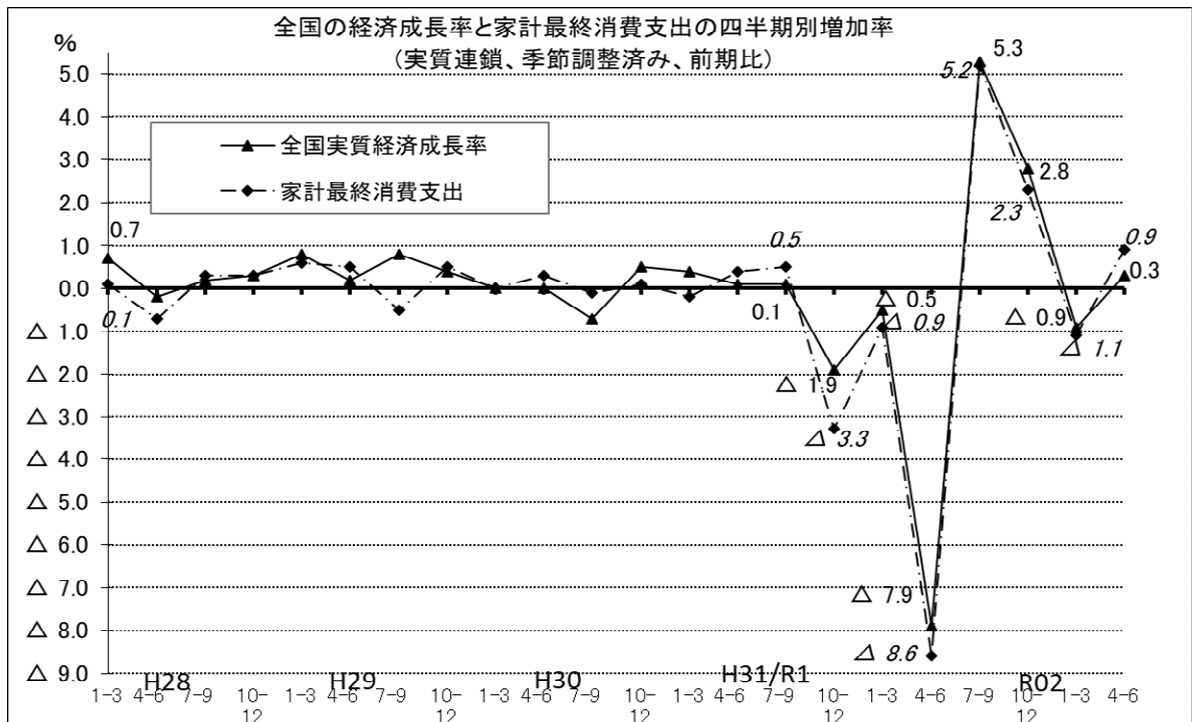
## ⑧ その他

- 企業倒産の発生状況は、行政による給付金や無利子融資などの助成措置が講じられる中、件数、負債総額ともに前年同期を上回っている。月別での企業倒産件数は金融支援などの効果から80ヵ月連続で一桁台を継続しているが、不況を原因とした倒産が出現し始めている。
- 貿易額については、4月に韓国やシンガポールへの再輸出品の全増の影響もあり、1年ぶりに輸出超過となったが、全体としては輸入超過となっている。

	鉱工業指数※ (季節調整済指数)				企業倒産			沖縄地区税関貿易額				
	生産指数		出荷指数		(負債総額1千万円以上)			輸出額		輸入額		差引額 (輸出-輸入)
	H27=100	前期比(%)	H27=100	前期比(%)	件数	百万円	前年比(%)	百万円	前年比(%)	百万円	前年比(%)	百万円
R2.4-6月	70.6	△ 15.9	80.0	13.2	3	520	△ 74.5	14,157	125.0	30,009	△ 12.4	△ 15,852
7-9月	75.6	7.1	69.7	△ 12.9	12	1,128	△ 8.7	5,044	62.5	32,785	11.3	△ 27,741
10-12月	73.3	△ 3.0	67.5	△ 3.2	9	535	△ 49.7	5,413	△ 53.1	22,980	△ 48.1	△ 17,567
R3.1-3月	84.3	15.0	72.7	7.7	16	6,519	347.4	7,326	34.4	21,068	△ 39.8	△ 13,742
4-6月	73.8	△ 12.5	65.9	△ 9.4	10	1,733	233.3	20,633	45.7	25,171	△ 16.1	△ 4,538
R2.4月	70.7	△ 6.6	69.5	2.5	2	30	△ 96.4	12,207	413.6	11,388	△ 28.1	819
5月	67.9	△ 4.0	62.9	△ 9.5	0	0	-	866	△ 20.9	7,115	△ 28.0	△ 6,249
6月	73.3	8.0	107.6	71.1	1	490	200.6	1,084	△ 61.5	11,506	34.5	△ 10,422
7月	79.7	8.7	73.1	△ 32.1	5	862	353.7	1,636	66.3	12,031	△ 7.5	△ 10,395
8月	76.1	△ 4.5	70.6	△ 3.4	2	182	-	2,196	119.5	12,349	41.1	△ 10,153
9月	70.9	△ 6.8	65.5	△ 7.2	5	84	△ 92.0	1,212	8.2	8,405	9.1	△ 7,193
10月	72.1	1.7	67.1	2.4	6	360	318.6	2,917	△ 67.1	7,097	△ 45.3	△ 4,180
11月	75.6	4.9	69.9	4.2	2	87	△ 86.8	1,471	26.0	6,371	△ 32.2	△ 4,900
12月	72.1	△ 4.6	65.5	△ 6.3	1	88	△ 72.3	1,025	△ 31.9	9,512	△ 56.5	△ 8,487
R3.1月	77.2	7.1	65.5	0.0	5	312	940.0	1,516	63.5	6,533	△ 50.7	△ 5,017
2月	81.2	5.2	70.8	8.1	6	454	△ 14.3	1,338	△ 55.7	7,296	△ 13.3	△ 5,958
3月	94.4	16.3	81.9	15.7	5	5,753	541.4	4,472	198.3	7,239	△ 45.8	△ 2,767
4月	81.1	△ 14.1	71.4	△ 12.8	3	37	23.3	16,931	38.7	7,334	△ 35.6	9,597
5月	72.2	△ 11.0	63.8	△ 10.6	5	1,359	-	1,879	117.0	9,946	39.8	△ 8,067
6月	68.2	△ 5.5	62.5	△ 2.0	2	337	△ 31.2	1,823	68.2	7,891	△ 31.4	△ 6,068

※鉱工業指数の四半期は直近2か月分の平均。

- 我が国の実質 GDP(4-6月期)は、1月に発令された緊急事態宣言に伴う外出自粛により、個人消費が落ち込んだ一方、旺盛な消費意欲が見られ、堅調な企業業績を背景に設備投資もプラスに寄与したことで、前期比+0.3%(年率+1.3%)となり、2四半期ぶりに増加に転じた。



## ＜参考＞関係機関による景況判断

	内閣府 (月例経済報告: 全国)	内閣府 (地域経済動向)	沖縄総合事務局	沖縄振興開発 金融公庫	日銀那覇支店	りゆうぎん総研	おきぎん総研	海邦総研	沖縄県
公表 R2/9 (指標7月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。				足もとの県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いている。	景気は、下げ止まりの動きがみられる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、厳しい状況が続いているものの、一部で復調の動きがみられる。		
公表 R2/10 (指標8月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。		管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きが見られる。	県内景況は一段と悪化している。	足もとの県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いている。	景気は、下げ止まりの動きがみられる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、復調の動きに弱さがみられ、依然として厳しい状況が続いている。	県内景気は底ばいとなっている。	
公表 R2/11 (指標9月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあり、足下では持ち直しの動きに弱さがみられる。			足下の県内景気は、一部に回復の動きがみられるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いている。	景気は、下げ止まりの動きがみられる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、復調の動きに弱さがみられ、依然として厳しい状況が続いている。		景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、後退している。
公表 R2/12 (指標10月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。		管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。		引き続き厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが見られる。	景気は、下げ止まりの動きがみられる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、厳しい状況にあるものの復調の動きがみられる。		
公表 R3/1 (指標11月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。			県内景況は、停滞が続く一部に持ち直しの動きがみられる。	引き続き厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが見られる。ただし、足もとでは、感染再拡大の影響がみられている。	景気は、下げ止まりの動きがみられる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、厳しい状況にあるものの復調の動きがみられる。	県内景気は持ち直しの動きがみられる。	
公表 R3/2 (指標12月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。	景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、ヒアリングによれば、足下の感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている。	管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。		厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きも一服している。	景気は、下げ止まりの動きがみられる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、厳しい状況にあるなか、復調の動きに弱さがみられる。		景気は、一部に持ち直しの動きが見られたが、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により、全体として後退している。
公表 R3/3 (指標1月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。				感染症の再拡大の影響を受けて下押し圧力が強まり、厳しい状況にある。	景気は、後退している。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、厳しい状況にあるなか、復調の動きに弱さがみられる。		
公表 R3/4 (指標2月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。		管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響再拡大により、停滞感が強まる。	引き続き厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きが見られる。	景気は、後退している。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により復調の動きが停滞し、厳しい状況にある。	県内景気は後退している。	
公表 R3/5 (指標3月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。	景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いたが、このところ弱さが増している。			厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きも一服している。	景気は、後退している。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により復調の動きが停滞し、厳しい状況にある。		景気は、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により、後退している。
公表 R3/6 (指標4月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。				景気は、厳しい状況にあるなか、引き続き強い下押し圧力がみられている。	景気は、後退している。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により復調の動きが停滞し、厳しい状況にある。		
公表 R3/7 (指標5月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。		管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響再拡大により、一段と停滞感が強まる。	景気は、厳しい状況にあるなか、引き続き強い下押し圧力がみられている。	景気は、後退している。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により復調の動きが停滞し、厳しい状況にある。	県内景気は後退している。	
公表 R3/8 (指標6月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。	景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあり、このところ弱い動きとなっている。			景気は、厳しい状況にあるなか、引き続き強い下押し圧力がみられている。	景気は、後退している。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により復調の動きが停滞し、厳しい状況にある。		景気は、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により、後退している。
公表時期	毎月	3ヶ月毎	3ヶ月毎	3ヶ月毎	毎月	毎月	毎月	3ヶ月毎	3ヶ月毎

注1: 月例経済報告(内閣府)においては、公表月の2ヶ月前の指標に加え、公表日までには得られた指標等も併せて判断している。

注2: 地域経済動向(内閣府)においては、公表月の前月までの指標等も併せて判断している。

## 出 典 一 覧

項 目	出 典
①観光	
入域観光客数	沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課
主要ホテル客室稼働率	日本銀行那覇支店
観光施設入場者数	(株)りゅうぎん総合研究所
②個人消費	
百貨店・スーパー販売額	経済産業省
コンビニ販売額	日本銀行那覇支店
家電製品販売額	経済産業省
自動車販売	沖縄県自動車販売協会
家計消費支出(二人以上の世帯)	沖縄県企画部統計課
③建設関係	
住宅着工	国土交通省
非居住建築物	国土交通省
公共工事保証請負額	西日本建設業保証(株)
建設資材価格指数	(一財) 経済調査会
④雇用情勢	
労働力調査 (労働力人口、就業者数、完全失業者数、完全失業率)	沖縄県企画部統計課
労働市場の動き (求職者数、求人数、有効求人倍率、正社員有効求人倍率)	厚生労働省沖縄労働局
現金給与総額指数	沖縄県企画部統計課
⑤物価	
消費者物価指数	沖縄県企画部統計課
レギュラーガソリン小売価格	経済産業省 資源エネルギー庁
⑥金融	
預金・貸出金残高(県内6行庫計)	日本銀行
地方銀行・約定平均金利(全国)	日本銀行
地元3行貸出約定平均金利(沖縄)	日本銀行
⑦関係機関における景況調査等	
県内企業短期経済観測調査	日本銀行那覇支店
法人企業景気予測調査	沖縄総合事務局財務部
県内企業景況調査	沖縄振興開発金融公庫
⑧その他	
鉱工業指数	沖縄県企画部統計課
企業倒産	(株)東京商工リサーチ
沖縄地区税関貿易額	財務省沖縄地区税関
全国の経済成長率等	内閣府